

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階
2 設 立 年 月 日 平成2年2月8日
3 代 表 者 理事長 和田 裕生
4 出 捐 金 総 額 1,709,000千円（うち基本財産 134,000千円）
5 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 1.2%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	10人	0人	0人	10人

II 令和6年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方公共団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、事務を進めるとともに事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー等の開催

(1) 地方公共団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方公共団体又は共済組合で当協会と共に開催した56セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師及び当協会職員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

(2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方公共団体又は共済組合が主催し、参加者が25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、85セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員を無償で派遣した。

(3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方公共団体及び共済組合等が主催するライフプランセミナー(上記(1)及び(2)を除く。)を支援するため、5セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

(4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

地方公務員や民間会社を退職したいわゆるシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいづくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを、地方公共団体と当協会の共催により全国8カ所で開催した。

(5) 東日本大震災被災地派遣職員等心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村において復興業務に携わる派遣職員等の心のケアを推進するため、

福島県及び岩手県と当協会の共催により研修を実施した。

(6) 講演会の開催

賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、当協会の業務説明や年金制度等に関する内容の講演会を開催した。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、『50歳代からのライフプラン』及び『30歳・40歳代のライフプラン』を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

地方公共団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック『今日からはじめるライフプラン』を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、公立図書館、消防団、地方公共団体等に配布した。

(3) くらしを豊かにする年金ガイドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した『わかりやすい年金』を作成し、地方公共団体及び共済組合が開催するライフプランセミナーの参加者に配布した。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発活動の推進

(1) ライフプラン情報誌『ALPS』の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌『ALPS』を年4回発行し、地方公共団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館等にも配布した。

(2) ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクリージャーに活用した。

4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材として、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取組をされている方々等を取り材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた次の作品を作成し、地方公共団体及び共済組合等に配布した。

作品名：『一步踏み出したその先に～私のブレイクスルー～』（DVD）

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

① 世代に合わせたガイドブック（地方公務員版）

（ア）50歳代からのライフプラン

（イ）30歳・40歳代のライフプラン

② 国家公務員のためのライフプラン

③ 今日からはじめるライフプラン（民間版）

④ わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌『ALPS』や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(2) 提携ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、教育資金、マイカー購入資金、リフォーム資金等の金利優遇等の特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌『ALPS』や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員及びそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌『ALPS』や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo 紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、情報誌『ALPS』や当協会ホームページ等により当該年金の紹介業務を行った。

7 受託事業

共済組合等からの委託により、研修会講師の斡旋業務等を行った。

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	33,777,943	30,144,858	3,633,085
未収金	134,948	1,073,756	△ 938,808
前払金	642,059	627,292	14,767
前払費用	3,700,832	4,788,547	△ 1,087,715
貯蔵品	8,342	2,549	5,793
流動資産合計	38,264,124	36,637,002	1,627,122
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	16,384,400	19,374,000	△ 2,989,600
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	1,548,000,000	1,621,000,000	△ 73,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	1,591,384,400	1,667,374,000	△ 75,989,600
(3) その他の固定資産			
無形資産	1,227,526	1,615,166	△ 387,640
什器備品	725,693	899,860	△ 174,167
その他の固定資産合計	1,953,219	2,515,026	△ 561,807
固定資産合計	1,727,337,619	1,803,889,026	△ 76,551,407
資産の部合計	1,765,601,743	1,840,526,028	△ 74,924,285

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,478	42,430	△ 4,952
未払費用	1,865,423	2,466,995	△ 601,572
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	611,500	290,300	321,200
預り金	0	1,751,956	△ 1,751,956
役員賞与引当金	3,236,290	3,189,669	46,621
流動負債合計	5,820,691	7,811,350	△ 1,990,659
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	16,384,400	19,374,000	△ 2,989,600
固定負債合計	16,384,400	19,374,000	△ 2,989,600
負債の部合計	22,205,091	27,185,350	△ 4,980,259
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金(基本財産投資有価証券)	133,498,017	133,425,307	72,710
出捐金(基本財産普通預金)	501,983	574,693	△ 72,710
出捐金(ライフプラン事業推進基金投資有価証券)	19,891,176	19,760,588	130,588
出捐金(ライフプラン事業推進基金普通預金)	7,108,824	7,239,412	△ 130,588
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(1,548,000,000)	(1,621,000,000)	(△ 73,000,000)
正味財産合計	1,743,396,652	1,813,340,678	△ 69,944,026
負債及び正味財産合計	1,765,601,743	1,840,526,028	△ 74,924,285

2 正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,376,710	1,376,710	0
基本財産受取利息	1,376,710	1,376,710	0
特定資産運用益	18,860,694	22,605,613	△ 3,744,919
特定資産受取利息	18,860,694	22,605,613	△ 3,744,919
ライフプラン事業推進基金受取利息	18,853,658	22,605,315	△ 3,751,657
役員退職慰労引当資産受取利息	7,036	298	6,738
受取会費	13,000,000	14,200,000	△ 1,200,000
賛助会員会費	13,000,000	14,200,000	△ 1,200,000
事業収益	30,397,854	27,148,927	3,248,927
出版物等配布収益	21,999,651	23,761,479	△ 1,761,828
セミナー講師派遣収益	2,554	70,570	△ 68,016
受託事業収益	5,537,895	0	5,537,895
広告収益	1,214,950	1,573,550	△ 358,600
保険募集手数料収益	1,636,204	1,736,728	△ 100,524
手数料収益	6,600	6,600	0
受取補助金等	103,492,180	102,304,044	1,188,136
受取補助金等	103,492,180	102,304,044	1,188,136
雑収益	864,585	64,410	800,175
その他	864,585	64,410	800,175
経常収益計	167,992,023	167,699,704	292,319
(2) 経常費用			
セミナー開催等	96,762,256	97,815,743	△ 1,053,487
ハンドブック等の作成	32,523,188	31,858,546	664,642
視聴覚教材	30,204,231	28,775,140	1,429,091
普及啓発活動	13,847,553	15,228,167	△ 1,380,614
図書有償配布等	23,690,855	24,072,679	△ 381,824
福利厚生支援	2,578,526	2,695,154	△ 116,628
受託事業	4,526,245	0	4,526,245
管理費	33,803,195	39,165,711	△ 5,362,516
役員報酬	11,951,330	13,249,793	△ 1,298,463
役員退職慰労金	307,020	0	307,020
給料手当	4,986,410	6,959,156	△ 1,972,746
福利厚生費	1,906,224	2,275,451	△ 369,227
非常勤賃金	1,213,319	175,797	1,037,522
印刷製本費	73,740	67,143	6,597
委託費	318,894	274,937	43,957
諸謝金	156,245	437,162	△ 280,917
会議費	411,221	433,341	△ 22,120
旅費交通費	17,062	19,731	△ 2,669
通信運搬費	93,797	117,170	△ 23,373
賃借料	5,921,345	7,247,626	△ 1,326,281
光熱水費	55,584	50,868	4,716

科 目	当年度	前年度	増減
新聞図書費	95,649	105,600	△ 9,951
研修費	0	316,800	△ 316,800
消耗品費	29,193	111,717	△ 82,524
消耗什器備品費	175,941	183,843	△ 7,902
租税公課	3,347,223	3,984,392	△ 637,169
諸会費	32,800	32,800	0
交際費	0	75,320	△ 75,320
支払手数料	1,191,303	1,065,580	125,723
雑費	7,210	8,140	△ 930
役員退職慰労引当金繰入	630,240	1,040,950	△ 410,710
役員賞与引当金繰入	779,672	853,454	△ 73,782
減価償却費	101,773	78,940	22,833
経常費用計	237,936,049	239,611,140	△ 1,675,091
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 69,944,026	△ 71,911,436	1,967,410
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 69,944,026	△ 71,911,436	1,967,410
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 69,944,026	△ 71,911,436	1,967,410
一般正味財産期首残高	1,652,340,678	1,724,252,114	△ 71,911,436
一般正味財産期末残高	1,582,396,652	1,652,340,678	△ 69,944,026
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,376,710	1,376,710	0
基本財産受取利息	1,376,710	1,376,710	0
一般正味財産への振替額	1,376,710	1,376,710	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,743,396,652	1,813,340,678	△ 69,944,026

IV 令和7年度事業計画

1 ライフプランセミナー等の開催

(1) 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共に開催でライフプランセミナーを開催する団体等に対し必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

(2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が概ね25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償（講師料・旅費）で派遣する。

(3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記（1）及び（2）を除く。）、並びに地方団体と協働して地域づくりに取り組んでいる商店街等で働く従業員に対しライフプラン施策を推進する法人を支援するため、講師として職員を無償（講師料）で派遣する。

(4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災をはじめとして近年続発している地震や豪雨などによる大規模災害の被災地では、被災者の多様なニーズに応えるため、様々な場面で人材（マンパワー）が不足する状況にある。

一方、地方公務員や民間会社を退職したいわゆるシニア層は、専門的な知識や豊富な人生経験を有しており、被災地での様々な場面において、即戦力としての活動が期待できる。

このようなシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいづくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを地方団体と協会により開催する。

(5) 東日本大震災被災地派遣職員等心のケア事業

東日本大震災の被災市町村において震災復興業務に従事する派遣職員等は、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していくべきかなど、長期にわたり膨大な業務に携わりながらも達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことがない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積を解消するために、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を指導するなど派遣職員等の心のケアを推進する。

(6) 講演会の開催

協会賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、年金制度等に関する講演会を開催する。

なお、ライフプランセミナー等の開催については、通常の受講者集合型に講師を派遣するほか、主催する団体等の希望によりDVD視聴方式、オンライン配信方式による開催を行う。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50歳代からのライフプラン」及び「30歳・40歳代のライフプラン」の2種類のガイドブックを作成し、地方団体及び共済組合に配布する。

また、国家公務員向けに「国家公務員のためのライフプラン」を作成する。

(2) 民間版ガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業等に勤務する者等がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、消防団、公立図書館、地方団体等に配布する。

(3) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会、公立図書館等に配布する。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの掲載内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発に努める。

4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材を作成し、ライフプランセミナー等を行う地方団体及び共済組合、地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体等に無償配布する。

令和7年度においては、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取組みをされている方々等を取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた視聴覚教材を作成する。

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売する。

① 世代に合わせたガイドブック（地方公務員版）

(ア) 50歳代からのライフプラン

(イ) 30歳・40歳代のライフプラン

② 国家公務員のためのライフプラン

③ 今日からはじめるライフプラン（民間版）

④ わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行う。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(2) 提携ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、教育資金、マイカー購入資金、リフォーム資金等の金利優遇等の特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員等が加入している自動車保険について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(4) iDeCo 紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力し、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行う。

7 受託事業

共済組合等からの委託により、研修会講師の斡旋業務等を行う。

V 令和7年度予算

収支予算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 (単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小計	他1	他2	他3		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援	受託事業		
I 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益										1,304 1,304
特定資産運用益										19,747 19,747
受取会費										13,000 13,000
事業収益	50				50	27,640	2,817	5,300	35,757	35,807
受取補助金等	60,500	23,120	21,000		104,620					104,620
地域社会振興財団	28,500				28,500					28,500
市町村振興協会	32,000		21,000		53,000					53,000
日本宝くじ協会		23,120			23,120					23,120
経常収益計	60,550	23,120	21,000		104,670	27,640	2,817	5,300	35,757	34,051 174,478
経常費用										
役員報酬	22,118	2,116	4,492	1,987	30,713	3,628	432	432	4,492	7,995 43,200
給料手当	26,392	2,621	7,464	2,461	38,938	4,494	535	535	5,564	8,998 53,500
福利厚生費	7,475	715	1,518	671	10,379	1,226	146	146	1,518	2,703 14,600
非常勤賃金	3,842	377	1,480	354	6,153	646	77	77	800	747 7,700
印刷製本費	10,846	19,839	146	5,839	36,470	9,738	14	214	9,966	384 46,800
委託費	13,155	246	11,073	276	24,750	140	16	216	372	313 25,435
賃借金	1,491	66	140	62	1,759	113	13	813	739	252 2,750
会賛費									10	10 980 1,000
旅費交通費	6,030		350		6,380				220	220 100 6,700
通信運搬費	1,853	5,813	29	1,362	9,057	993	2	42	1,037	106 10,200
貿易料	17,831	1,708	3,937	1,476	24,952	3,445	320	1,420	5,185	6,141 36,278
光熱水費	189	18	38	17	262	31	3	3	37	71 370
新聞図書費	336	26	56	24	442	45	5	5	55	103 600
雑耗費	260				260					260
消耗品費	367	29	62	27	485	50	6	46	102	113 700
研修費										100 100
租税公課	40	30	20		90	900	60	100	1,060	3,450 4,800
諸会費				20	20					33 53
交際費										270 270
支払手数料	1,343	127	268	120	1,858	418	206	28	652	1,290 3,800
雜費	10				10					60 70
消耗什器備品費	503	48	102	45	698	82	9	9	100	186 984
減価償却費	287	27	58	25	397	47	5	5	57	108 562
経常費用計	114,268	33,806	31,233	14,766	194,073	25,996	1,849	4,121	31,966	34,493 260,532
当期経常増減額	▲ 53,718	▲ 10,686	▲ 10,233	▲ 14,766	▲ 89,403	1,644	968	1,179	3,791	▲ 442 ▲ 86,054
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
(2) 経常外費用										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	▲ 53,718	▲ 10,686	▲ 10,233	▲ 14,766	▲ 89,403	1,644	968	1,179	3,791	▲ 442 ▲ 86,054
一般正味財産期首残高										1,562,376 1,562,376
一般正味財産期末残高	▲ 53,718	▲ 10,686	▲ 10,233	▲ 14,766	▲ 89,403	1,644	968	1,179	3,791	1,561,934 1,476,322
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高										161,000 161,000
指定正味財産期末残高										161,000 161,000
III 正味財産期末残高	▲ 53,718	▲ 10,686	▲ 10,233	▲ 14,766	▲ 89,403	1,644	968	1,179	3,791	1,722,934 1,637,322

※千円未満を四捨五入しているため、数値等に若干の誤差あり

VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	和田 裕生	
理事	棚橋 裕之	
理事(非常勤)	安藤 一朗	明治安生命保険相互会社公法人業務部審議役
//	石上 千博	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
//	梶原 博	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
//	蔵田 康博	損害保険ジャパン株式会社団体・公務開発部長
//	曾小川 久隆	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部公共第二チーム次長
//	長谷川 健太	株式会社りそな銀行東京公務部長
//	林 孝敏	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
//	渕上 俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会顧問
監事	小林 暢広	
監事(非常勤)	古矢 武士	全日本水道労働組合中央執行委員長